

消費税率改定（軽減税率導入）に伴う JPCA-BPおよびChem eStandards改定

2019年5月28日
CEDI-WG 庄司 達也

1. EDI標準改定の背景、改定範囲等
2. 各請求書等保存方式の記載事項の比較
3. 各保存方式に関するJPCA-BP改定の検討経緯
4. 2018年度のJPCA-BP改定内容
5. 2018年度のChem eStandards改定内容

1. EDI標準改定の背景、改定範囲等



【背景】

本年10月1日から、消費税および地方消費税の税率が8%から10%に引き上げられるのと同時に、消費税の軽減税率制度が実施される。軽減税率の対象となる飲食料品には、食品衛生法に規定する添加物も含まれる。

石化協加盟企業には添加物を扱っている会社もあり、標準税率(10%)と軽減税率(8%)の複数税率への対応が必要となることから、石化協EDI標準（JPCA-BPおよびChem eStandards ※1））の改定を行った。

※1) JPCA-BPとChem eStandards の概要については、次ページ参照

参考：JPCA-BPとChem eStandardsの概要



	JPCA-BP	Chem eStandards
管理団体	石化協	OAGi
利用開始時期	1991年	2004年
適用業務	受発注・決済(契約～支払)	受発注だけでなく 商談から決済までの広範囲の 業務をカバー
利用地域	日本	グローバル
使用可能メッセージ	9メッセージ	72メッセージ
データ構造	CIIシンタックスルール (JIS X7012)	XML (OAGIS)
通信方式	全銀標準プロトコル	RNIF
伝送単位	ファイル転送	メッセージ転送
適用回線	公衆回線網、専用回線	インターネット
特徴	化学(売)、商社(買)の取引を ターゲットに開発された	化学品取引全般に利用できるよ うに開発された

1. EDI標準改定の背景、改定範囲等

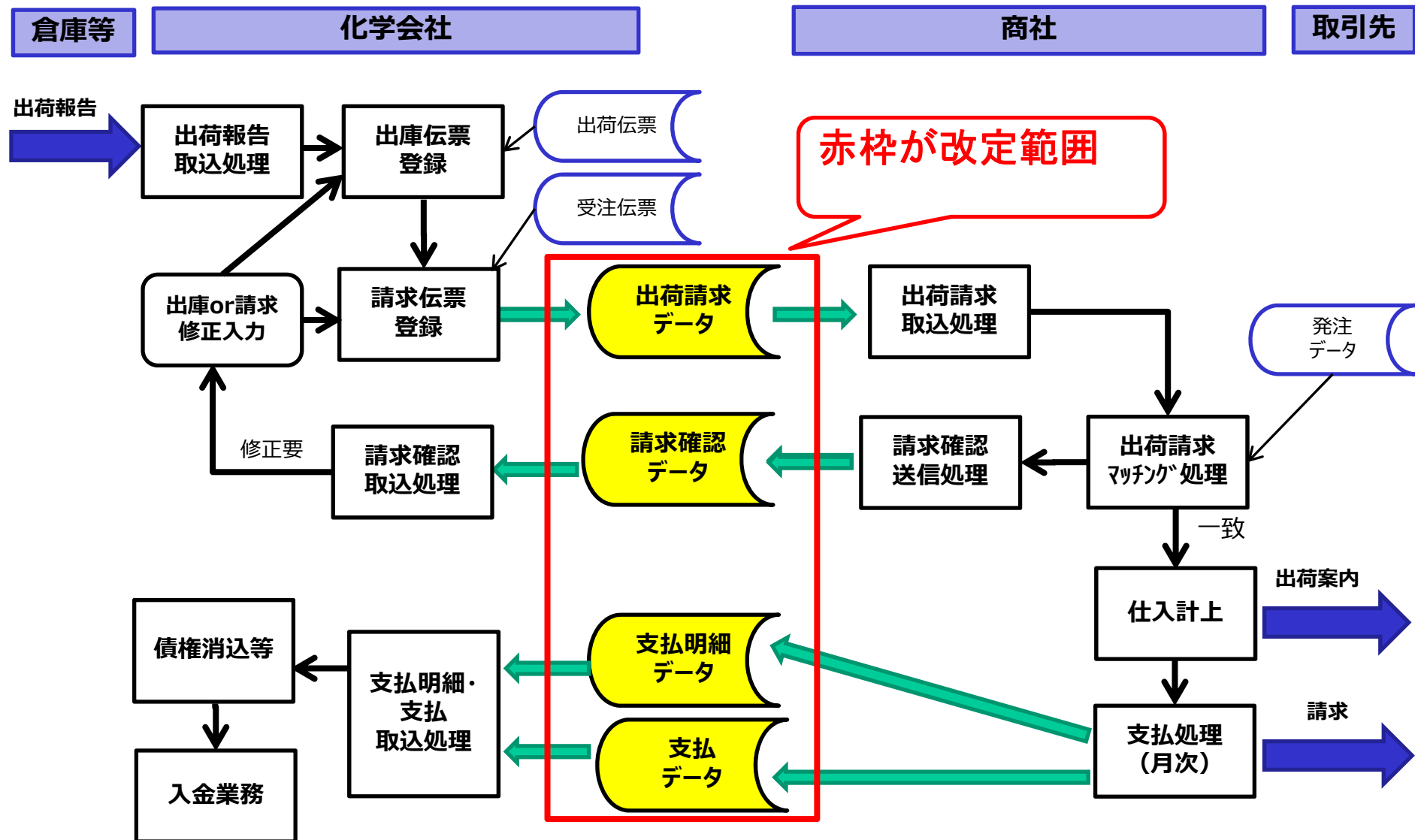


【改定のポイント】

- 1) 法令で定められた以下制度にもとづき、石化協EDI標準改定の検討を行った。
 - ・区分記載請求書等保存方式（2019/10～実施）
 - ・適格請求書等保存方式（2023/10～実施）
- 2) 石化協EDI標準は、受発注～決済および他の領域も適用範囲としているが、今回の改定範囲は、上記1) の制度に係る決済業務（請求、支払通知等）を対象とした。※2)

※2) 改定範囲のイメージは次ページの通り。（JPCA-BPを例として）

1. EDI標準改定の背景、改定範囲等



2. 各請求書等保存方式の記載事項の比較

- ・請求書等保存方式（現行）、区分記載請求書等保存方式及び
適格請求書等保存方式の請求書等の記載事項の比較

請求書等保存方式	区分記載請求書等保存方式	適格請求書等保存方式
現行制度	2019/10～	2023/10～
<ul style="list-style-type: none">・書類の作成者の氏名又は名称・課税資産の譲渡等を行った年月日・課税資産の譲渡等に係る資産又は役務の内容・課税資産の譲渡等の税込価額・書類の交付を受ける当該事業者の氏名又は名称	<p>現行の記載事項に加えて</p> <ul style="list-style-type: none">・軽減対象資産である旨・税率ごとに合計した税込価額	<p>現行の記載事項に加えて</p> <ul style="list-style-type: none">・適格請求書発行事業者の登録番号・軽減対象資産である旨・税率ごとに区分した税抜価額又は税込価額の合計額及び適用税率・税率ごとに区分した消費税額等

3. 各保存方式に関するJPCA-BP改定の検討経緯

1) 区分記載請求書等保存方式（2019/10開始）に関するJPCA-BP改定の検討経緯

対応項目	検討課題	改定内容
軽減対象資産である旨	左記項目は存在しない。	現状の「課税区分」（1:課税、2:非課税）を（1:標準税率、2:非課税、3:軽減税率、4:経過措置）とする。
税率ごとに合計した税込価額	現状の出荷請求データは、明細単位の送信のみで、請求金額を合計する運用は存在しない。	出荷請求データは現状通り明細単位の送信のみとし、仕入側が、税率ごとに区分して合計した税込価額を、支払データの「支払金額」に設定して送信する。（※3）

※3) 国税庁の「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関するQ & A（平成30年11月改訂版）」（以下、国税QA集）の問57（書面と電磁的記録を合わせた仕入明細書）に、請求側からは明細単位でのEDI送信のみで、仕入側が月まとめて支払通知書（税率ごとに区分したもの）を書面で交付する事例でも要件を満たす、との見解が示されている。これに基づき、支払通知書を電磁的記録の保存要件を満たす前提で、支払データに置き換えたもの。

3. 各保存方式に関するJPCA-BP改定の検討経緯

2) 適格請求書等保存方式（2023/10開始）に関するJPCA-BP改定の検討経緯

対応項目	検討課題	改定内容
適格請求書発行事業者の登録番号	左記項目は存在しない。	登録番号の項目を追加する。
軽減対象資産である旨	区分記載請求書等保存方式（2019/10開始）にて対応済み	
税率ごとに区分した税抜価額又は税込価額の合計額及び適用税率	「税率ごとに合計した税込価額」は、区分記載請求書等保存方式（2019/10開始）にて対応済み	
税率ごとに区分した消費税額等	<ul style="list-style-type: none">・適用税率の項目は存在しない。・消費税の端数処理について、国税QA集に、明細ごとに1円未満の端数処理を行いそれを合計することは認められないとある（※4）。これに対して、JPCA-BPでは、明細ごとに端数処理を行っているのが一般的である。	<ul style="list-style-type: none">・適用税率の項目を追加する。・端数処理の対応方法については、2019年度以降に検討（※5）。

3. 各保存方式に関するJPCA-BP改定の検討経緯

※4) 国税QA集の問37（適格請求書に記載する消費税額等の端数処理）に、以下の記載がある。

「一の適格請求書に記載されている個々の商品ごとに消費税額等を計算し、1円未満の端数処理を行い、その合計額を消費税額等として記載することは認められません。」

※5) 国税QA集の問44（複数書類で適格請求書の記載事項を満たす場合の消費税額等の端数処理）に、納品書単位で端数処理を行った消費税額等の合計額を請求書に表示してもよいとある。これに従って、出荷請求データの明細を納品書とみなし、請求側が端数処理を行い出荷請求データに設定した消費税額等を、仕入側が適用税率ごとに合計し、支払データに設定する対応に問題があるかを、京橋税務署(石化協の管轄税務署)に確認を行った結果、回答は以下の通りであった。

【回答内容】

取引(納品書)ごとに端数処理して複数取引の合計額で請求することは問題ないが（問44）、一回の取引の内で商品ごとに端数処理することは認められない（問37）。従って、一取引が出荷請求データの一明細であれば問題ないが、一取引が複数明細になっていると問題である。システム的に対応が難しいのは理解するが、要件を満たさないと課税事業者として認められず、改正法では罰則規定もあるので十分に注意されたい。

【JPCA-BP改定案の考え方】

一注文で複数商品の納入もあるため、一取引複数明細で検討するのが妥当と判断。ただし、対応内容によっては、各社システムに大きな影響を及ぼす可能性があるため、早計に結論を出さない。

4. 2018年度のJPCA-BP改定内容

2018年度のJPCA-BP改定は、区分記載請求書等保存方式（2019/10開始）に関する内容のみとし、適格請求書等保存方式に関する改定は、前述した通り、2019年度以降の検討とする。2018年度の具体的な改定内容は、以下の通り。（右に挿入の「JPCA-BP改定内容」excel も参照）



JPCA-BP改定内容

1. 「軽減対象資産である旨」への対応

- ・現状の「課税区分」（1:課税、2:非課税）を（1:標準税率、2:非課税、3:軽減税率、4:経過措置）とする。（※6）

2. 「税率ごとに合計した税込価額」への対応

- ・出荷請求データは現状通り明細単位の送信のみとし、仕入側が、「課税区分」ごとに区分して合計した税込価額を、支払データの「支払金額」に設定して送信する。

4. 2018年度のJPCA-BP改定内容



※6) 国税庁の「消費税の軽減税率制度に関するQ & A (個別事例編)(平成30年11月改訂版)」
(以下、国税軽減税率QA集)の問98(旧税率対象が混在する請求書)に、以下旨の記載がある。

「一の請求書において、旧税率が適用される取引と軽減税率が適用される取引とが混在するときは
標準税率10%と軽減税率8%を税率ごとに合計するだけでなく、旧税率8%の対象商品について
も当該商品を区分して合計する必要がある。」

上記記載内容に基づき、旧税率8%を表す課税区分として「4：経過措置」を使用する。

5. 2018年度のChem eStandards改定内容



2018年度のChem eStandards改定は、JPCA-BPの改定内容と同様に、区分記載請求書等保存方式（2019/10開始）に関する内容のみとする。具体的な改定内容は、以下の通り。尚、基本的な考え方は、JPCA-BPと同様。（右に挿入の「Chem eStandards改定内容」excel も参照）



Chem
eStandards改定内容

1.「軽減対象資産である旨」への対応

- TaxTypeCodeで、課税区分を表す。
（VA:標準税率、ZZ:軽減税率、OH【オーエイチ】:経過措置）
尚、非課税は、従来通り、「TaxableFlag」で表す。
- 変更対象メッセージは、以下の通り。
Invoice、PaymentDetail、AcceptanceNotification

5. 2018年度のChem eStandards改定内容



2.「税率ごとに合計した税込価額」への対応

- Invoiceメッセージを使用している場合、仕入側が、Invoiceの「TaxTypeCode」ごとに区分して合計した税込価額を、PaymentDetailメッセージの「LineItemTotal>MonetaryAmount>MonetaryValue」に設定して送信する。
- Invoiceメッセージを使用せず、AcceptanceNotificationメッセージを使用している場合、仕入側が、AcceptanceNotification の「TaxTypeCode」ごとに区分して合計した税込価額を、PaymentDetailメッセージの「LineItemTotal>MonetaryAmount>MonetaryValue」に設定して送信する。